

# 米国と中国の通商問題とトウキディデスの罠

専務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

米通商法に基づき米国が相次いで実施する貿易制裁措置に対し、中国は対抗策を講じるとともに、WTO紛争解決手続を申し立て、同時に対外開放加速や輸入拡大の方針を強調するなど、硬軟表面で対応している。みずほ総合研究所は、米国第一主義に伴う通商問題に対する中国の対応に関するレポートを発表している<sup>1</sup>。下記の図表はこれまでの米国の通商政策について、米通商法に基づく貿易制限措置とこれに対応した中国の動きを振り返ったものだ。米中通商会議は今年5月以降3回開催され、第2回には米中共同声明が発表されている。ここでは、米国の対中貿易赤字削減の方針などが合意されている。そもそも、今日の米国の貿易赤字に占める中国の割合は他国を圧倒し5割近い水準にあり、事実上通商問題は対中問題と言っても過言ではない。対日の圧力も根強いが、日本の米国赤字に占める割合は8%程度にまで低下しており、日本へは殆ど自動車問題に集中している。今日の米中関係が、「トウキディデスの罠」のように世界第1と第2の国の覇権争いの様相を強めるなか、通商問題は必然的に生じる摩擦とも考えられる。当面、深刻な衝突に至ることを回避すべく両国間で合意が得られる可能性はあるものの、これで決着を見るとは展望しにくく、両国の緊張関係が長期化しやすいと展望される。

■ 図表：米通商法に基づく貿易制限措置とこれに関連する中国の動向

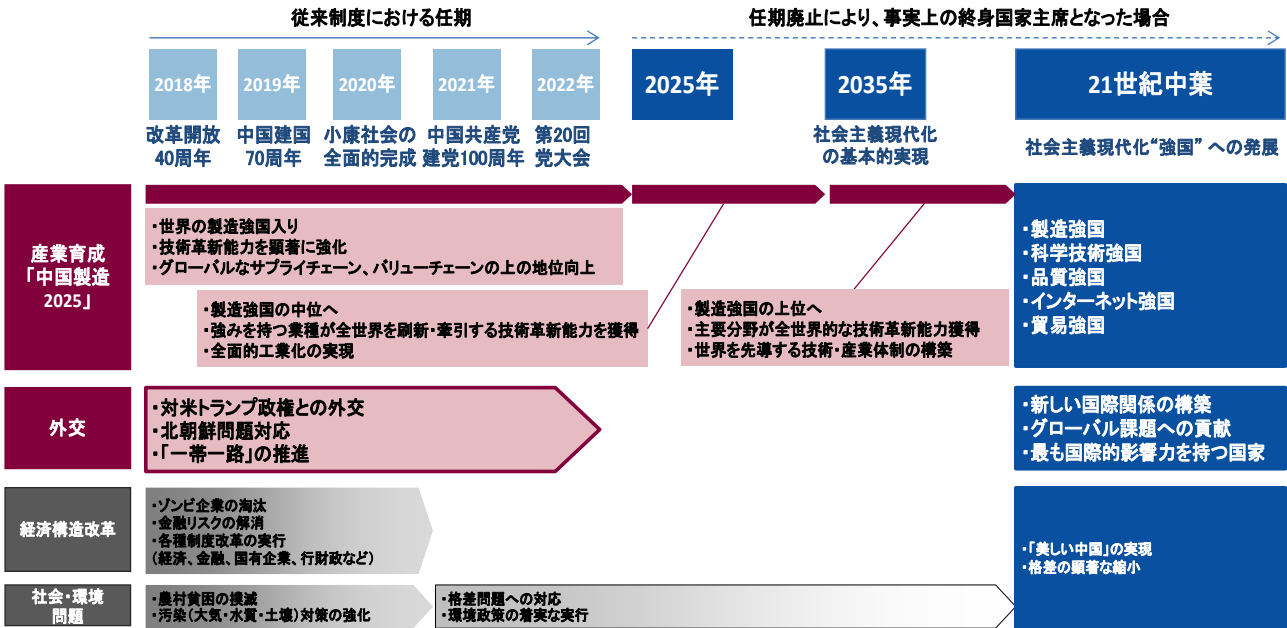
	米国の措置	中国の動向		
		WTO申立	対抗措置など	対外開放の取り組み
2月	通商法201条に基づく大型洗濯機・太陽電池へのセーフガード(1/23大統領布告、2/7発動)	米国のセーフガード措置に関する協議を要請(2/6)	米国産コーリヤンへのアンチダンピング措置(2/4調査開始、4/17仮決定)	
3月	通商拡大法232条に基づく鉄鋼・アルミの追加関税措置(3/8大統領布告、3/23発動)	米国の措置に関する二国間協議を要請(4/5)	ワイン、豚肉等の米国産品128品目に追加関税等の措置を発表(3/23、4/2発動)	
4月	通商法301条に基づく追加関税対象候補となる中国製品1300品目を発表(4/3)	米国の措置に関する二国間協議を要請(4/4)	航空機、大豆、自動車等の米国産品106品目への追加関税措置を発表(4/4)	習主席が、対外開放や輸入拡大等の取り組みを進める姿勢を表明(4/10)
	米トランプ大統領が1,000億ドル規模の対中追加関税措置の検討をUSTRIに指示(4/5)	「中国はすでに十分な準備をしており、米国がリストを発表すれば即刻反撃する」(4/6外交部)		自動車製造業等への出資規制を段階的に撤廃する方針を表明(4/17)
5月	米中通商協議 第1回:5/3~4(北京) 第2回:5/17~18(ワシントン)→5/19米中共同声明発表(米国の対中貿易赤字削減の方針などで合意) 第3回:6/2~3(北京)→中国のみ声明発表			

(資料) WTO、中国国家発展改革委員会、中国商務部、各種報道資料等よりみずほ総合研究所作成

次ページの図表は習政権下の中国経済発展ロードマップである。習政権が第2期(2022年まで)を超え2020年代後半までの影響力を持つと見込まれるなか、中国が掲げる「中国製造2025」はハイテク分野にま

で至る戦略なため、「トウキディデスの罠」のように米中は覇権の観点からぶつかりやすい。

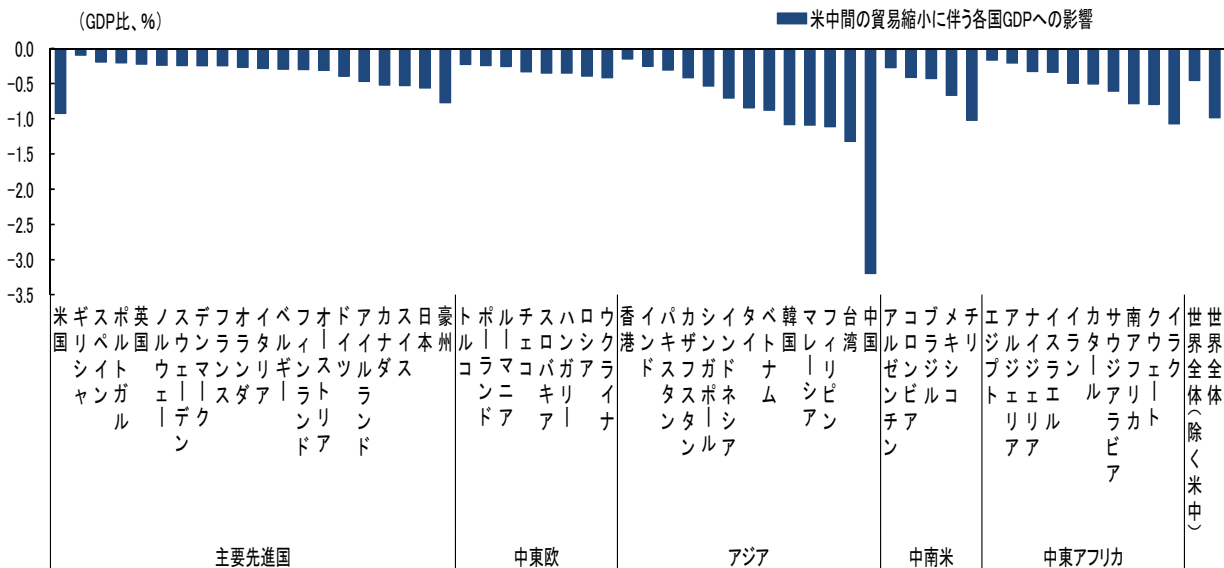
■ 図表：習政権下の中国経済発展ロードマップ



(資料)「中国共产党第十九次全国代表大会开幕会」(『中国网』、2017年10月18日)等よりみずほ総合研究所作成

下記の図表は、米中間貿易が20%減少した場合の各国GDPへの影響を示す。米中の輸入制限に伴う各国GDPへの影響で最も大きなのは中国であり、米国と比べ格段に大きい。米中貿易戦争の構造がチキンゲームの様相を呈するが、より深刻な影響は中国に及ぶため、中国側が現実的な対応を先んじて行いやすい。中国が輸入拡大等を通じ米国へ歩み寄りの姿勢を示しているのは、中国でも以上のような試算を行っている中での現実的な対応と考えられる。

■ 図表：米中間の貿易が20%減少した場合の各国GDPへの影響



(注) 2014年～2016年の経済構造に基づく分析、各国の乗数効果を加え、米国輸入品と国内品の代替を含めない場合の試算値

(資料) BIS よりみずほ総合研究所作成

<sup>1</sup> 「対米通商問題への中国の対応」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2018年5月2日)

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償のみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。